

3. 外部評価委員による評価

外部評価委員による評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会が点検及び評価を実施するにあたり、教育に関し学識を有するものの知見の活用を図ることが定められ、今年度は下記の方々より、この報告書に対する評価をいただきました。

外部評価委員（敬称略・50音順）

太田 悦子 【東中学校区青少年健全育成会 相談役】

堂上 雅三 【四天王寺大学 教職教育推進センター教職支援員 教育学部教育学科准教授】

評価については、「2. 教育、学びへの取り組みについて」に記載されている各「教育の目標」ごとに策定された「主な取り組み」のうち、「重点実施施策」として位置づけされている取り組みについて、評価をいただいております。

目標2 豊かでたくましい人間性を育む教育の充実

3. 学校が安心できる居場所となる集団づくり（P. 12）

- ・学校が安心できる居場所となるためには、穏やかで優しく、協力的で団結力があり、お互いを認め合えるなど成熟したクラスづくりが求められる。そのために、教員一人一人が人権感覚を磨き、様々な研修や経験を積み、常に子どもと向き合いながら、児童理解に努め、学級経営に取り組むべきである。
- ・道徳の教科化は、深刻ないじめ問題から必須である。いじめ防止、根絶への一歩として、加害者側の児童生徒の背景や行為に至った理由も明らかにしたい。
- ・いじめ不登校問題への対応においては、早期発見策としていじめアンケートやスクリーニングシートの活用、タブレットを活用した「こころのきろく」、対応策として生徒指導員（ハートフルアシスタント）の配置、校内支援ルームの開設、学び多様化教室など様々な取り組みを実施し、居場所づくりに力を入れている点は評価できる。
- ・学習端末「こころのきろく」は、気付きを可視化でき、心の変化を確認できる有効な取り組みである。
- ・子どもたちのストレスを和らげるハートフルアシスタントは、各小学校にも必要ではないか。
- ・学校への行きにくさを感じている子どもにとって「学びの多様化教室」は、誰一人取り残されない社会において必要な場所である。

目標3 健やかな体づくりの充実

2. 中学校 運動部活動の充実（P. 16）

- ・部活動は、学習意欲の向上や責任感・連帯感の涵養、心身のバランスのとれた育成に十分寄与する。しかし、近年、スポーツ文化クラブの選択の多様化、生徒数の減少、教員の働き方改革への対応など様々な課題が山積している。中学校での部活動の意義を再確認して、持続可能な運営の仕方を探っていく必要を感じる。社会体育への移行を見据え、今後の動向を見定める必要がある。部活動問題は大きな課題である。誰が担うのか？誰がそれをできるのか？人材はいるのか？考えれば考えるほど難題である。
- ・河内長野市は、部活動指導員・スクールリーダーの配置など部活動の地域移行に踏み出していることは評価できる。まだまだ先は長い。
- ・部活動外部指導員、スクールリーダー配置により、教員の負担軽減だけでなく、部活動の質的な向上を

図ることができる。

- ・部活動の指導内容や生徒の様子は、常に担当教員と共有すべきである。併せて、部活動中の事故や怪我等に対する責任の所在は明確にしておくべきである。
- ・昨年度と比較して令和5年度は、部活動指導員、スクールリーダーとも配置人数、学校数が減少している。増加に向かうよう広く呼び掛けて頂きたい。

目標5 食に関する指導の充実

2. 学校給食の基本方針に基づいた給食提供の構築（P. 23）

- ・新学校給食センター設立に向け、事業者の選定や工事の許認可関係等、計画通り進められていることは望ましい。
- ・学校給食については、児童生徒が教育活動を行っていく上で要となる意欲に関わる大切な事項と考える。この課題に対して、「河内長野市学校給食のありかた検討委員会」からの答申を受け、令和4年5月に「河内長野市学校給食の基本方針」を策定し、それに基づき本年度は、受託事業者の選定審議会の開催や瀬美容地造成工事の設計業務など計画的に実施された。令和9年1月の新学校給食センター運営開始の実現を願う。
- ・中学校の全員学校給食開始の際には、「学校給食」を生きた教材と捉え、残菜や食品ロス問題にも取り組んで頂きたい。
- ・配膳や片付けに費やす時間を想定した校時の見直しが必要である。また、昼食時教職員の仕事が増えることが懸念されるので、負担にならないようにすべきである。

目標8 一貫性のある指導体制の構築

2. 小中一貫教育の推進及び施設一体型小中一貫教育推進校の設立（P. 33）

- ・南花台小・中学校が施設一体型小中一貫教育推進校として、予定通り開校を迎える取り組みが進められたことは評価できる。美加の台中学校区においても同様に、後に続いて頂きたい。
- ・平成24年から小中一貫教育に取り組んできたその取り組みは、人的な配置や交流、研修、様々な行事を通して進められ、その有効性を確認してきた。生活スタンダードや授業スタンダードは、義務教育9年間の統一した仕組みにより、子どもたちの健全な成長への指導方針を示した。
- ・さらに進めた学校規模や児童生徒数の減少傾向を考慮して施設一体型小中一貫教育推進校の設立は、小規模化する学校の活性化や教育内容の充実という課題を克服し、子どもたちの豊かな学びを保障できるものと確信する。市内2校の施設一体型小中一貫教育推進校の設立に向けて、順調に準備が進められているが、とりわけ来年度開校がせまっている南花台小・中学校では、合同研修や合同会議、生徒会・児童会が中心となって児童生徒が交流する取り組み、施設統合に向けた課題整理や行事の在り方、学校組織の在り方などより具体的な課題に取り組む、開校へ準備が整えられた。これらの取り組みは今後の指標となる。
- ・教職員の事前研修等の開催、併せて、児童生徒主体の交流取り組み実施は、小中一貫後の安心に繋がったといえる。
- ・小中一貫教育の9年間の学び舎で、小学校から中学校へ進む不安は払拭されると推察する。しかしながら、本来の小学校だと重要な立場になる高学年の5、6年生が、リーダーシップを発揮する場が失われてしまうのではないかと。何か違う形で、自主性を培う機会を設けることを願いたい。
- ・小学校3年生から外国語活動が教育課程に取り入れられた。小学校から英語苦手意識を待たせないことに留意し、学校での英語や外国文化に対する興味関心の育成をもとに、小学校・中学校の英語教育との連携を探り、主体的総合的な取り組みの実施を期待する。

目標 11 学校教育を支える教育環境の維持・充実

3. 施設一体型小中一貫教育推進校の施設整備 (P. 41)

- ・予定通り第Ⅰ期整備工事が完了し、令和6年4月開校の運びとなり、望ましいことである。
- ・小中一貫教育を進めてきた河内長野市において、初の施設一体型小中一貫教育推進校となり、その期待は大きい。南花台小・中学校の開校に向け、施設面において第Ⅰ期整備工事及び第Ⅱ期整備工事設計業務に着手したことは評価できる。よりスムーズに教育活動に最小限の影響で済むよう工事の着工が望ましい。さらに続く、美加の台中学校における推進校の開校においても計画的に準備を進め、児童生徒の負担にならないよう工事を進める必要がある。
- ・中庭の人工芝は枯れることがなく耐久性も高いが、随時、及び寿命時、適切な管理や処置をして頂きたい。
- ・共有スペースは、小学校1年生と中学3年生が同じ設備を使用することを念頭に置いての整備が必要である。

目標 14 社会教育の推進

1. 社会教育の推進 (P. 52)

- ・学校や地域と連携しての主催事業で、現代社会を取り巻く様々な課題に取り組み、市民に学習機会を提供できたことは高く評価できる。
 - ・生涯教育の観点から社会教育の推進は、市政において重要な使命である。その推進のため4つの取り組みを進めた。社会教育推進の1つとして公民館活動がある。地域における学びの拠点としての役割は大きい。
- また、人づくり、つながりづくり、地域づくりの一端を担っている。利用人数や事業数も増加した。今後公民館活動には期待したいし、コミュニティづくりの中心的存在としての存在意義は大きい。
- ・一定の参加数から、市民の向学意欲が窺える。今後も多岐に渡った分野においての、特に若年層が興味を示すような講座を期待したい。
 - ・公民館における幼児期学齢期の事業や地域団体の活用は盛んであるが、年代で言うと20代～40代の活用人口をどう増やすかが課題である。この年代に目を向ける必要があると考える。

目標 14 社会教育の推進

3. 公民館と小学校の複合化 (P. 54)

- ・公民館と小学校をつなぐことによるメリットは大きく、様々な面での効果や成果が期待できると考える。先行モデルとして実施した加賀田小学校と加賀田公民館の複合化においては、加賀田小学校複合化整備計画に基づき、推進している。
- ・加賀田小学校と加賀田公民館の複合化は、地域の大切な施設を長く維持していくため必要である。効率性や利便性も向上し、施設を有効活用できる。誰もが足を踏み入れたいようなコミュニティスペースになるような企画を望む。また地域住民と児童の共有スペースには、一定の配慮が必要である。
- ・地域の拠点である小学校と公民館の複合化は、地域の活性化や学校の地域連携に向けての様々な取り組みが期待される。それにより世代を超えたつながりが形成され、児童の減少しつつある学校教育の活性化にもつながる。他の地域も同様に、小学校と公民館の複合化を進めていくべきである。

目標 15 市民の読書活動の推進

2. 課題解決型図書館に対応した情報発信や資料提供、各種講座の実施 (P. 58)

- ・様々な課題解決のため市民に必要な資料を提供する、図書館側主体の協働のまちづくりに努めていたことは望ましい。

- ・市民が直面する日常の課題の解決に向けた取り組みを実施し、医療・健康・福祉・英語多読などに関する時代に即した資料の充実を図れた。特に、郷土歴史資料の修復により市民の財産が増えたことや「歴史講座」「古文書講座」の実施、「河内長野市立図書館デジタルアーカイブ」や「YouTube 歴史講座」、94回ものテーマ別展示、英語多読資料の整備などの取り組みは評価に値する。
- ・「いつでも、どこでも、だれでも、自由に、無料」で、インターネット利用できるデジタルアーカイブは、劣化することなく、文化財の保存面からも有効である。データの消失等安全面のリスクが伴うので、適切な管理を求めたい。
- ・展示の設置は、利用者に対して未知の分野の図書へ誘うきっかけになる。また「YouTube 歴史講座」は非常に分かりやすく、他の回も見たいくなるような巧みな内容になっている。
- ・除籍した資料（726冊）も市立小中学校や子ども・子育て総合センター、コミュニティーセンター等へリサイクルとして提供し、有効活用に努めている。

目標 16 図書館や公民館図書館の充実

1. ICT を活用した図書館サービスの充実（P. 62）

- ・施設管理業務や設備の保守点検管理業務等の外部委託により、効率的な運営が行えたと捉える。
- ・利用者カードとマイナンバーカードや交通系 IC カードの連携、スマートフォンを利用した貸し出しサービス等、非接触サービスの導入は、時代に合っている。
- ・すべての市民に平等に読書の機会をはじめとする図書館機能の活用が可能となるように、図書館ホームページや電子書籍の整備により非来館型サービスがより図られた。また、ICT化により、インターネットを利用した情報入手環境や館内での Wi-Fi 利用環境の提供、利用者カードとマイナンバーカードや交通系 IC カードとの連携・利用者カードをスマートフォンの画面に表示させる非接触のサービスなど新しい生活様式に対応した取り組みとして進めたことは、大きな評価に値する。
- ・レファレンスサービスの新たな取り組みは、情報収集支援に大きく貢献している。
- ・職員の研修を充実させ、来館者対応や図書館サービスに関するノウハウや技術、知識の習得は、図書館の運営をさせる上で重要な取り組みで、継続的に実施すべきである。また、「図書館運営についてのアンケート」の実施は、利用者のニーズの把握と共に適切な図書館運営には欠かせないものであり、常に「市民のための図書館」の運営に尽力されたい。
- ・多様な来館者がいる図書館において、職員の資質向上の為の外部研修への参加は有効である。
- ・録音図書の郵送貸出は、視覚等に障がいをお持ちの方に向け本に親しむ機会を提供でき、評価されるにふさわしい取り組みである。

目標 17 歴史文化遺産の保存・継承と活用

3. 歴史文化遺産の活用の推進（P. 68）

- ・子ども達に伝統文化の大切さを伝えふるさと愛を育む「歳時記」の作成・活用事業では、動画の撮影・編集において助成金を獲得できたことも偉業といえる。
- ・ふるさと歴史学習館の、市内小学校、市外こども園への出張体験学習、大学生の博物館実習の受け入れは、子どもや若い世代が歴史に触れ、世界を広げる一助になっていると思われる。
- ・日本遺産関連事業では、地域と連携しながら市内外広く普及啓発できた。今後もストーリー性を活かした事業で交流人口を増やして頂きたい。
- ・歴史文化遺産は、市民全員の共有の財産である。その保存、継承は市としての責務であり、滝畑ふるさと文化財の森センターやふるさと歴史学習館、旧三日市交番などの様々な活用事業は、ふるさと意識の高揚に大きく貢献している。

- ・多くの遺産の保有は、河内長野市の強みである。これを、教育分野、観光分野、景観分野、地域づくり分野に活用し、本市の魅力の宣伝とふるさと愛の育成に役立てている。
- ・歴史文化遺産をさらに教育分野に活用する具体的取り組みを模索し、河内長野を愛する子どもの育成に努めたい。その折、子どもたちが主体的に取り組むを行える活動の実施が重要である。河内長野の未来を担う子どもの育成は、教育委員会の大きなミッションである。

目標 18 スポーツ施設の充実と生涯スポーツの活動の推進

1. スポーツ普及啓発事業の実施とスポーツ活動の普及・振興（P. 74）

- ・幅広い年齢層に向けての様々なスポーツ普及啓発事業実施は、市民の体力づくりやスポーツを親しむ機会として、有効有益である。
- ・スポーツは、体力向上だけでなく、精神的な充実感や他者への尊重や協調性、思考力判断力を育成し、人と人との交流など様々な効果が期待される。その意義を踏まえたうえで様々な啓発事業や普及に努力していることは評価できる。
- ・学校体育施設の開放事業は利用の需要も多いと見られ、また施設空き時間の有効活用の点からも評価できる。
- ・学校におけるスポーツの普及については、連盟からの指導者の派遣によりスポーツ活動の機会の保障を確保している点は評価できる。
- ・子どものスポーツに対するニーズの多様化により、学校におけるクラブ活動の在り方を見直す必要を感じる。もはや中学校の部活動体制ではそのニーズを受け止められない。中学校における部活動については、部活動指導員等派遣の施策は打ち出されているが人材の不足は否めない。教員の働き方改革を鑑み、生涯スポーツの観点から社会体育の領域ととらえ今後その実施と運営を検討していく必要を強く感じる。
- ・老朽化したスポーツ施設の再編に向けて、スポーツ施設基本構想に手掛けたことは評価できる。

目標 18 スポーツ施設の充実と生涯スポーツの活動の推進

3. シティマラソン大会の開催（P. 79）

- ・本市の豊かな自然を活かしたシティマラソンは、市外のランナーにとっても魅力に富み、今後の交流人口増加に期待できる。またファンランや親子ペアコースは、気後れするマラソンの敷居を低くし、走る楽しさを多くの参加者に伝えている。
- ・市内事業者と連携した飲食店ブース等の出店は、市の経済波及効果に大きく寄与したといえる。ランニンググッズやウェアを扱う事業者があれば、需要があるのではないかと。
- ・景観美しい丘陵コースを襷で繋ぐ南大阪駅伝競走大会が、チーム申込が最低数に満たず中止となり残念である。
- ・伝統ある南大阪駅伝競走大会は、昨年度コロナ対策を取りながら実施できたことは評価できたが、本年度参加申込数が実施要項に定めるチーム数に満たなかったため中止となった。残念なことであるが、開催については再考する必要がある。

目標 20 子どもたちの放課後の育ちの保障

1. 放課後児童会の適切な運営（P. 86）

- ・放課後児童会の土曜日、時間延長利用は登録者数も多く、開設、運営は必要と見受けられる。
- ・放課後児童会は、第一に安全な運営に努めなければならない。利用児童数の増加対応、障がい児に対するきめ細やかな支援の為の補助員の加配は必須である。
- ・放課後児童会を利用する家庭が増え、児童数も昨年より増加している。33クラス設置し待機児童を出すことなく、子どもたちの居場所を確保できたことは大いに評価できる。また、障がい児に対するきめ細

かな支援に対応するための補助員を加配した。今後も働く保護者が安心できる児童会運営をお願いしたい。

- ・南花台放課後児童会の新設整備が実施された。今後も小中一貫校の開校や各児童会の入会児童数の増加に伴い、計画的に施設の改善整備に努めていただき、安心安全な放課後児童会運営に努めてもらいたい。
- ・南花台放課後児童会の新設整備や各放課後児童会の環境整備に、国の交付金や府の補助金を活用して実施することは効率的である。
- ・児童会の活動については、その充実を目指し、教職を目指す大学生や高校生との協力を得るシステムを構築してはどうか。

目標 20 子どもたちの放課後の育ちの保障

2. 新たなニーズへの対応 (P. 87)

- ・放課後児童会を利用しない家庭からの夏休みの子どもの預かりについてのニーズに応え、民間を活用した新たな民間放課後児童会の開設に踏み切った意義は大きい。今後増加すると予想される放課後児童会入室児童の対応として、一石を投じた。
- ・夏期休業期間限定で放課後児童会利用希望の保護者の声は多く、民間法人により事業実施に至り、新たな子どもの居場所が作られた。
- ・入会希望多数の放課後児童会において、民間法人による新たな同会の開設は、子どもの居場所作り、ひいては児童福祉の充実につながるものである。
- ・市内で放課後児童会を開設予定の民間法人に対しての、施設整備にかかる助成制度の創設や費用の一部補助は妥当である。

目標 22 地域総ぐるみで子どもを守り育む環境づくり

4. 子どもの体験活動機会の提供 (P 95)

- ・体験活動の実施は、技術や知識を学ぶだけでなく、思考力や活用力、人間関係調整力、自己肯定感などの生きる力の育成にも寄与する。特に地域住民や大人の方との触れ合いは、自己有用感や自己存在感を育む。大人の方に認めてもらうことほど、子どもにとってうれしいことはない。
- ・地域の大人と子ども達がともに楽しく学ぶ楽習室は、地域コミュニティや繋がりが広がる貴重な場でもある。活動内容の見直しを行いながら、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを継続して頂きたい。
- ・美加の台中学校区の楽習室のように、毎回子どもの人数と同じぐらいの地域の方々がスタッフとして活躍いただいているところもあり、今後も各校区で子どもの活動を支えていただくスタッフの確保に努めていただきたい。
- ・楽習室の指導側も先を見据えて、地域の大学生や卒業生等、若年層にも呼び掛けてはどうか。

目標 23 多文化共生と国際交流の推進

1. 国際化に対応できる人材育成 (P. 98)

- ・国際化・グローバル化に対応できる能力の育成は、これからの社会を豊かに生き抜くためには必要不可欠である。「河内長野市英語村構想」に基づく「こどもえいご村」は参加体験型英語イベントであり、幼児期から広く市民に言語・異文化に触れる機会を提供している。集客の方法や効果的なコマースを考えるべきである。また、教育に関心のある高校生や大学生の協力体制の構築も重要と考える。
- ・国際理解を深め多文化共生意識を高めるため、河内長野市国際交流協会とはますますの連携強化が必要である。併せて、多様な市民団体との協働による取り組みのもと、グローバル社会に対応できる人材育成の充実を図って頂きたい。
- ・「河内長野市英語村構想」に基づいた「こどもえいご村」は人気が高く、国際化への機運を醸成し、大きく評価できる。

・ 試行的に取り組んでいるグローバルカフェ事業は、国際交流を進める上で非常に有効であるため、その目的や意義に沿ったものとして発展させていただきたい。